

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年4月27日

【事業年度】 第23期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

【会社名】 株式会社クリムゾン

【英訳名】 CRYMSON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉俊明

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目5番15号 同和ビル

【電話番号】 03-3548-1515

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 藤田 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)	—	—	—	—	15,722,461
経常損失 (千円)	—	—	—	—	486,356
当期純損失 (千円)	—	—	—	—	463,129
純資産額 (千円)	—	—	—	—	4,679,939
総資産額 (千円)	—	—	—	—	11,685,181
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	193,922.81
1株当たり当期純損失 (円)	—	—	—	—	18,811.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	40.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	△ 9.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△ 1,103,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△ 810,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	773,898
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,639,690
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	—	—	—	—	323 〔211〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第23期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成18年8月25日にパイオニアトレーディング㈱の全株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、みなし取得日を平成18年8月1日としたため、損益は平成18年8月からの6カ月間を連結して、連結財務諸表を作成しております。なお、第22期以前は連結財務諸表を作成していないため連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月

売上高	(千円)	16,780,092	17,745,059	18,059,993	18,589,271	14,607,386
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	1,290,579	1,331,889	927,236	1,076,504	△ 421,633
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(千円)	646,465	687,441	449,596	467,849	△ 341,833
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	8,740	5,152	9,560	5,006	—
資本金	(千円)	410,400	996,650	996,650	996,650	996,650
発行済株式総数	(株)	3,813	24,715	24,715	24,715	24,715
純資産額	(千円)	2,326,145	4,471,676	4,863,901	5,300,820	4,772,205
総資産額	(千円)	8,743,957	11,777,723	11,589,976	11,373,732	10,681,035
1株当たり純資産額	(円)	610,056.49	180,929.67	196,799.56	214,477.85	197,746.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7,500 (—)	2,000 (—)	2,000 (—)	4,000 (—)	4,000 (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	175,645.97	30,771.76	18,191.23	18,929.78	△ 13,884.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.6	38.0	42.0	46.6	44.7
自己資本利益率	(%)	28.7	20.2	9.6	9.2	△ 6.8
株価収益率	(倍)	—	8.2	13.5	15.8	—
配当性向	(%)	4.27	6.50	11.00	21.13	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	447,298	1,284,354	△927,222	714,683	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△327,978	△446,788	△536,497	△137,999	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△463,689	1,446,614	347,250	△729,418	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,752,783	4,036,888	2,922,287	2,773,760	—
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕	(名)	188 〔170〕	194 〔183〕	236 〔186〕	242 〔168〕	245 〔126〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第20期、第21期及び第22期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期については当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第23期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 5 第19期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
- 6 第23期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 7 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を〔 〕外数で記載しております。
- 8 第23期より連結財務諸表を作成しており持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。なお、第5経理の状況1連結財務諸表②連結損益計算書に記載しております。
- 9 第23期より連結財務諸表を作成しており営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、連結経営指標に記載しておりますので本表には記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和59年1月 カジュアルウェアの企画、販売を目的として、東京都墨田区東駒形において株式会社クリムゾンを設立。卸売事業を開始。
- 昭和59年8月 小売事業に進出することを目的に、東京都世田谷区に1号店「ボストン」を出店。
- 昭和61年5月 インショップ形態の1号店として、東京都新宿区の新宿ステーションビルに「シガーブランチ」をアンテナショップとして出店。
- 平成2年8月 ㈱ポロクラブジャパンと「POLO CLUB」ブランドの皮革製品及びカジュアルシャツにおけるサブライセンス契約を締結し、商標を冠した商品の販売を開始。
- 平成2年10月 業務拡大により東京都墨田区亀沢に本社を移転。
- 平成4年8月 物流業務の効率化を目的にレミット㈱を設立し、物流業務を移管。
- 平成5年2月 小売事業の効率化を目的に㈱フライング・スコッツマン・ジャパンを設立し、小売業務の運営委託を開始。
- 平成7年3月 米国ハワイ州所在のPIKO, Inc.と日本国内における「Piko Hawaiian Longboard Wear」のマスターライセンス契約を締結。
- 平成9年8月 商品の企画から販売までの一貫体制を実現するため、事業毎に分社していたレミット㈱及び㈱フライング・スコッツマン・ジャパンを吸収合併。
- 平成10年2月 東京都墨田区亀沢に自社ビルを建設し、本社を移転。
- 平成10年9月 卸売事業における季越品(シーズンを過ぎた商品)の販売を目的とする、アウトレット店舗1号店を東京都墨田区横川に出店。
- 平成10年12月 中京地区以西の商圈拡大を目的として「大阪営業所」を大阪市西区に開設。
- 平成12年12月 商品の安定生産及び生産コスト削減を目的として中国江蘇省無錫市に合弁事業により無錫夢之島制衣有限公司(現「無錫夢島時装有限公司」)新規設立に際し出資。
- 平成13年1月 大幅な業容拡大に伴い、東京都中央区日本橋に本社機能を移管(ショールームの併設)。
- 平成13年3月 一般消費者に直接、商品購買訴求を行うことを目的に自社商品のTVCM放映を開始した。
- 平成13年4月 米国ハワイ州所在のTown & Country Surf Shop, Inc.と日本国内における「T&C Surf Designs」のマスターライセンス契約を締結。
- 平成15年3月 カジュアル市場でのシェア拡大を目指し、米国カリフォルニア州のModern Amusement, LLCから、日本及び東南アジアでの「MODERN AMUSEMENT」ブランドの商標権を取得。
- 平成15年7月 日本証券業協会店頭登録
- 平成15年8月 S P A事業(製造小売業)において、レディス分野へ展開する初の「nidea」「pour le mieux」の2ブランドを立ち上げる。
- 平成16年8月 アメリカ西海岸をイメージし、自社商品と他社仕入商品の融合によるファミリー対応の品揃え型ショップ「4e151」の実験ショールームを開設。
ハワイのRussK Makaha Co., Ltd. から「RUSS-K」ブランドのオーストラリア、ニュージーランドを含むアジア地域での商標権を獲得。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所上場(日本証券業協会への登録廃止による)
- 平成17年9月 「4e151」ショップ業態を継承、発展させたショップブランドとして新たに「Coral Point」を立ち上げ、横浜ワールドポーターズに1号店を出店。
- 平成18年1月 中国からの直接的物流体制(直接店頭の商品を供給)を稼働させることを目的として中国江蘇省常州市に合弁事業により江蘇舜天夢島時装有限公司の新規設立に際し出資。
- 平成18年8月 パイオニアトレーディング株式会社の全株式を取得し、完全子会社とした。
- 平成18年11月 無錫夢島時装有限公司を江蘇舜天夢島時装有限公司に合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、創業以来、カジュアルウェアの企画、生産委託(海外及び国内メーカーに対し)を行い、卸売を中

心に小売も含め商品販売事業を営んでおります。取扱商品のコアアイテムは、Tシャツ、トレーナーをはじめとするカットソー商品であります。

また、海外のカジュアルウェア関連企業やスポーツギア関連企業よりブランドの使用許諾(マスターライセンス契約)を受け、自社の商品に使用するだけでなく、カジュアルウェア以外の商品を製造、販売する企業にライセンス供与を行うライセンス事業を営んでおります。

以下に当社の事業形態について記述します。

(1) 卸売事業

当社の卸売事業のコアアイテムであるTシャツ、トレーナーの特長は使用許諾を受けたブランドを、グラフィックデザインにより、様々なイメージを作り、そのイメージを多色プリントすることによって、商品の付加価値を高めることにあります。

近年は、消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、またスポーツイベントの主催等を通じて、ブランドイメージの創造、訴求を行い事業拡大していることに特色があります。

当社の当季品(自社企画商品)を、小売業(専門店・量販店・スポーツ量販店等)に卸販売し、また消費者への販売は、コラボレーティブ・マーケティング(メーカーと流通業が共同して売場(コーナー)展開を図り消費者にアプローチする手法)として取り組んでおります。販路先としては、専門店、量販店等、現在約190社(平成19年1月末日現在)との取引があります。

(2) 小売事業

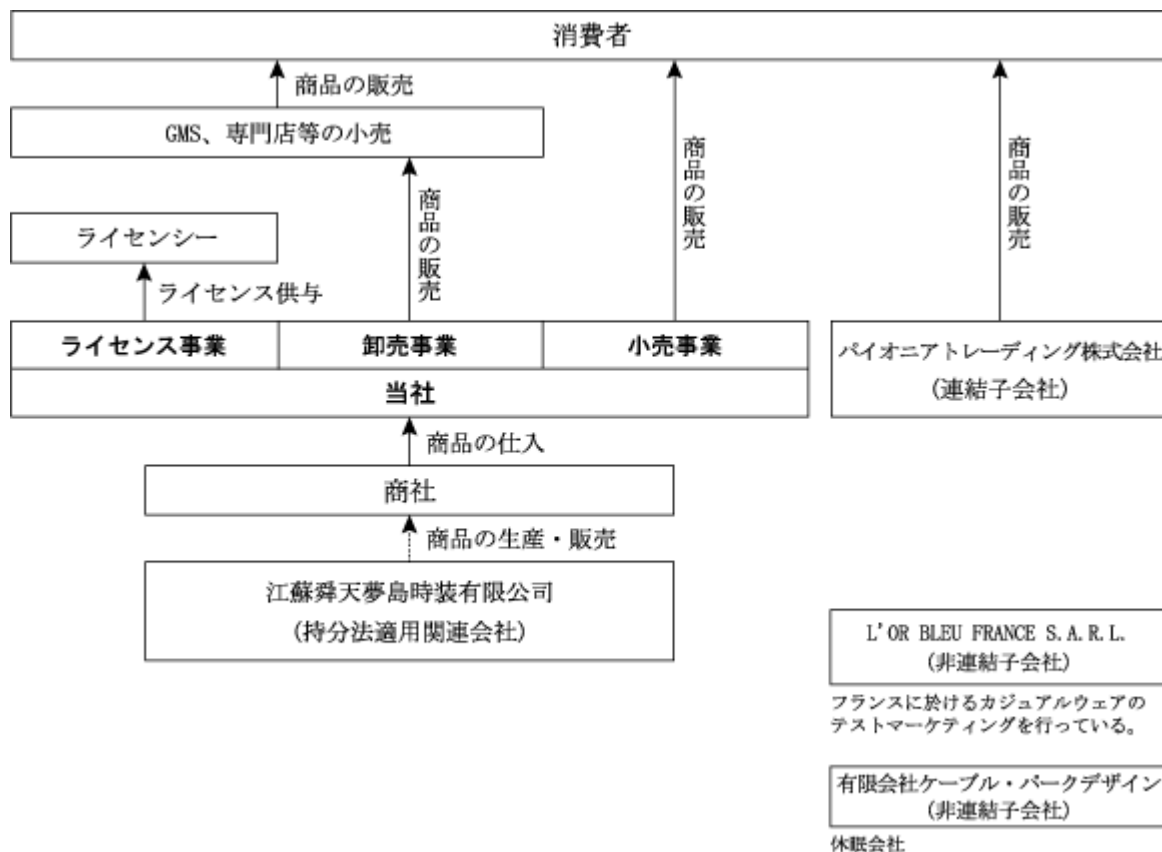
主に季越品を販売することを目的とするアウトレット店舗と、アンテナショップとして当季品の消費者の動向を把握することを目的とする店舗があります。また、製造小売業というビジネススタイルで、企画・生産から店頭における販売までを一気通貫でブランドの自主運営を行うSPA事業の店舗もあわせて展開しております。(平成19年1月末日現在計82店舗)

(3) ライセンス事業

当社が、海外ライセンサー(ブランド所有者)からブランドの使用許諾(マスターライセンス契約)を受け、当社がマスターライセンサーとなり、広告販促活動を通じて消費者にブランドイメージを訴求する一方で、サブライセンサー(特定品目についてブランドの使用権を得た者)にサブライセンス等を供与し、販売商品に対し一定の率のライセンス収入を収受するものであります。

また、商標権の管理も行っております。尚、サブライセンサー先は現在約131社(平成19年1月末日現在)であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) パイオニアトレーディング株式会社	東京都中央区	10,000千円	衣料の製造・販売	100.00	—	・ 役員の兼任 3名 ・ 資金の貸付20,000千円
(持分法適用関連会社) 江蘇舜天夢島時裝有限公司	中国江蘇省常州市	2,400千米ドル	衣料の製造・販売	30.00	—	・ 商品の生産委託 ・ 物流業務委託 ・ 役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年1月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
卸売事業部門	86 〔 9〕
小売事業部門	204 〔181〕
ライセンス事業部門	9
全社	24 〔 8〕
合計	323 〔211〕

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を〔 〕外数で記載しております。

2 当社グループは、衣料品製造・小売事業以外に事業の種類はございません。

(2) 提出会社の状況

(平成19年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245 〔126〕	31.7	3.8	3,919,430

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を〔 〕外数で記載しております。

2 当社は年俸制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の減速見通しや、原油の高騰等による不安定要因はあるものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、所得環境の改善等もありますが、消費の裾野に広がりが見られず、力強さが欠けている状態となっております。

当社は、平成18年8月にレディースカジュアルウェア「Indio」（インディオ）ブランドの企画・生産・小売事業を行っている「パイオニアトレーディング株式会社」の全株式を譲渡契約により取得し、同社が子会社となり、当会計年度の下期より、連結決算となりました。連結決算への移行に伴う、セグメントについては単一セグメントとする事といたしました。その理由は、次の通りです。

卸売事業とライセンス事業は、当社が海外企業等より契約により導入したブランドを、当社が企画を行い卸売事業で販売する商品に使用し、ライセンス事業においては、当社以外の企業の販売する消費財にそのブランドを使用することを許諾し、広告宣伝を用いてブランド訴求を行い、ブランドの確立をしていく点で、一体的なビジネスと考えております。小売事業に含まれるファミリーカジュアル業態は卸売事業と同様の商品を販売しており、アウトレット業態での商品販売は、卸売事業での季越商品を販売しているので、こちらも一体的なビジネスと考えております。

また、「Indio」を含む、レディースカジュアルウェアのSPA業態は、卸売事業と同様に、当社グループが商品の企画を行い、販売促進手法を用いる事によりブランド訴求を進めて販売しているという点で、卸売事業と同様のビジネスと考えております。

単一セグメントではありますが、従来の「卸売事業」「小売事業」「ライセンス事業」に分けて当連結会計年度の状況を説明いたします。

①卸売事業

当事業部門におきましては、通年を通して主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に販売活動に努め、秋冬シーズンには、新規ブランドとして「Bear USA」（ベアー ユーエスエー）商品の販売を開始しました。

②小売事業

当事業部門におきましては、レディースカジュアルウェア業態「pour le mieux」（プーレミュー）において不採算店舗を3店閉鎖し、その一方でファッションビルおよび複合ショッピングモールへ4店新規出店し、事業基盤の強化に努めました。また、ファミリー層をメインターゲットに捉えたサーフカジュアルを中心とする「Coral Point」（コーラル ポイント）を大型ショッピングセンター等に2店新規出店いたしました。

「Indio」においては、従来の商品の調達方法である中国・香港での買付調達に加え、日本での企画により中国生産する方法を開始いたしました。

③ライセンス事業

当事業部門におきましては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充、新規取得ブランド「Bear USA」、「Dick Brewer Surfboards」（ディックブルーワー サーフボード）のライセンス募集を開始いたしました。

しかしながら、年間をとおして気候が不順だった影響を受け、卸売事業での売上高確保ができなかったこと

により、売上総利益の確保ができず、不本意な実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,722,461千円、経常損失は486,356千円、当期純損失は463,129千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末（前期末は連結会計を行っていませんので株式会社クリムゾンの個別の数値2,773,760千円）に比べ1,134,069千円減少し、当連結会計年度末1,639,690千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が548,138千円となり、長期借入れによる収入2,650,000千円があったものの、たな卸資産の増加額484,668千円、法人税等の支払額268,284千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出879,800千円、長期借入金の返済による支出1,376,025千円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,103,621千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が548,138千円となり、主な収入として売上債権の減少額1,255,080千円、主な支出としてたな卸資産の増加額484,668千円、仕入債務の減少額1,167,066千円、法人税等の支払額268,284千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は810,766千円となりました。これは、主に店舗の閉鎖に伴う敷金・保証金の減少額51,620千円による収入、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出879,800千円（パイオニアトレーディング㈱）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は773,898千円となりました。これは、主に長期借入れによる収入2,650,000千円があったものの長期借入金の返済による支出1,376,025千円、長期未払金の支払による支出255,860千円、自己株式の取得による支出81,809千円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)
卸売事業	6,001,541
小売事業	2,747,900
合計	8,749,441

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
卸売事業	10,076,069
小売事業	4,615,241
ライセンス事業	1,031,150
合計	15,722,461

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属するカジュアルウェア業界においては、急速に進んでいる市場変化への対応、SPA業態（製造小売業）への浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の淘汰・選別が進むものと思われま

す。このような認識のもと、当社グループは「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お取引様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命とし、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率性の引き上げとグローバルな視野に立った新規事業を展開し、安定した業績拡大と収益の確保を実現する「利益ある成長」に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題は、以下の通りです。

①卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社グループは、卸売事業の競争力強化に向け複数の新規ブランド開発及び育成に取り組んでまいります。特に近時においては、小売店の商品戦略の多様化に対応した多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充が求められております。

当社グループは、テレビ、雑誌等を媒体とした広告活動をすすめる消費者に対する当社ブランド商品の知名度を高めるとともに、卸売事業では小売業へのブランド商品供給の拡充、小売事業ではブランド商品の魅力を引き出す店舗開発を進めることを通じブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産をライセンスしと提携し、商品開発を進め卸売及び小売事業との相乗効果により事業の拡大に努めてまいります。

②SPA業態の店舗網拡大と収益力の強化

当社は、マーケット及び流通環境変化への対応から卸売事業だけでなく、企画・生産した商品を直接消費者に販売していくSPA業態（製造小売業）による小売事業を平成16年より開始いたしました。SPA業態での小売事業を

卸売事業に並ぶ当社事業の柱へと成長させるために店舗網の拡大とともに各店舗の収益力強化を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

③物流業務の効率化と再構築

当社は、主に中国から商品を輸入し、国内ジーニングカジュアル専門店、総合スーパー等の卸売先及び自社直営店で商品を販売しております。当社は、商品の発注から卸売先及び自社直営店までの納品を含めた物流業務の標準化、システム化により物流業務を効率化し再構築を進め、物流費の低減を計っております。その一環として中国における物流業務委託の確立に努めてまいります。

④新基幹システムの構築

当社グループは、利益体質をさらに強固なものにするため業務の見直し及び標準化を継続的に行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムを刷新し、マーケットの変化に素早く対応できる情報提供機能を強化するため、新基幹システムの開発と導入を推進してまいります。

⑤人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社グループは、経営基盤強化に向けた諸施策のうち、全社目標から社員個々人の目標まで整合性を持たせた目標管理制度を導入し、人事評価制度を見直し、業績評価制度を再構築いたします。また、職場内教育（OJT）の徹底と目標管理制度確立の両面から人材育成計画をすすめ、社員一人一人の会社業績貢献意識の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. ブランド使用許諾契約について

(1) ブランドについて

当社は、ブランドを重要な財産と考え、主に海外のブランドを使用許諾契約及び商標権の取得（購入）により導入しております。当社が使用許諾契約により導入した場合でも、国内で類似の商標が登録されている場合にはブランドの使用につき当該登録商標の権利者から権利侵害を主張されるおそれがあり、最悪の場合、販売の中止あるいは、ロイヤルティ使用料を支払うこととなります。このため商標管理を強化しているものの、今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社が損害賠償義務を負う場合あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ブランド使用許諾契約について

卸売事業における、現在の主力ブランドは、「T&C Surf Designs」及び「Piko」であります。

「T&C Surf Designs」につきましては、日本国内における独占的ブランド使用許諾を得ており、Town & Country Surf Shop, Inc. が日本における商標権を登録しております。

「Piko」につきましては、当社は、日本国内及び東南アジア諸国における独占的ブランド使用許諾を得ており、当社名義で日本及び中国における商標権を登録しております。現在の契約条件は今後改定される可能性があり、現状の契約条件が当社に不利な条件に変更された場合には、当社業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に何らかの理由で契約の更新ができなかった場合や解除された場合には、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 広告宣伝費と業績推移の関係

当社は、近年、消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、ブランドの創造・訴求を行っており、ブランドの浸透効果を通じた卸売販路の拡大がなされております。一方、このような広告販促活動に伴い、広告販促費及び同費用の売上高に対する割合も一定水準で推移しております。

当社は、今後も戦略的に広告販促活動を行い、販路の拡大を図る計画ではありますが、ブランドイメージの浸透が

計画通り伸張しない場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 生産体制と在庫リスクについて

当社の商品は、主に商社を介して海外生産拠点により生産されており、単品あたりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。また、当社商品は季節性・流行性の高いカジュアルウェアであり、天候の影響も受けることから、需要予測を誤った場合には、季越品として余分な在庫を抱えることとなります。

売れ残った季越品につきましては、アウトレット店での廉価販売により在庫圧縮を行っております。今後も需要予測を徹底し、過剰在庫・欠品の両リスクのバランスを図り、適正在庫を維持するように努めてまいります。

季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替変動等の影響について

当社が企画したカジュアルウェアは海外で生産され、完成した商品を当社が商社経由あるいは直接に仕入れ、日本国内の小売業者、消費者に販売しております。製造コストの安い海外で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っております。また、仕入については主に輸入しており、商品仕入単価決定においては外国為替相場を考慮して決定していることから、為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

5. SPA事業について

当社は、卸売業をベースビジネスとして成長してまいりました。昨今の流通業界を取り巻く環境の変化を考慮し、今後は小売業への商品供給だけでなく、企画・生産した商品を直接消費者に販売していく事により、消費者という市場の主役の嗜好を捉えた事業構築が必要と考えております。

SPA業態による店舗展開を平成16年より開始いたしました。今後は、SPA業態におけるブランド開発及び店舗開発に投資をしておりますが、その構築が計画に従った成長が出来なかった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 人材の確保及び育成について

当社の今後の企業成長のためには、商品の企画・生産・販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。特に商品企画については、消費者が飽きることなく、常に満足していただける商品の開発が必要であります。このため当社は活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。

当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の事業展開・業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. アパレル業界について

当社の属するアパレル業界は、流行性・季節性の高い商品を扱っていることから、ファッションの変化や気候・気温の変動により業績に影響が及ぶ可能性があることに加え、メーカー（企画・生産・卸売）、卸売業、小売業に加え、SPA業態という製造小売業が増えてきており、メーカーと小売業の垣根がなくなる等、競争が激化しております。また、当社がターゲットとする顧客層は、主に若い世代であり、出生率の低下に伴い対象マーケットは毎年減少傾向にあります。

この様な状況において当社は、より広い顧客層を狙ったブランドの開発により、流行に即した商品企画及び商品の完成度を追求し、消費者の支持を得る必要があります。ファッション業界は流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いことから、当社のブランド展開が消費者の嗜好に合致しない場合や新しいブランドの確立が遅れた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報保護について

当社は、直営小売店舗における販売促進活動に活かす目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。平成

17年4月より施行の「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、当社の今後の事業展開にも影響があると考えられます。当社では、顧客個人情報の取扱いについての社内教育の実施やガイドラインを充実させ、その管理についての徹底を図ってまいります。

しかしながら、顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社の信用低下及び当社に対する損害賠償請求等により、当社の事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

9. 関連当事者との取引について

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

ブランド使用許諾契約

契約元	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
PIKO, Inc.	PIKO, Inc.	米国	衣料品、服飾雑貨全般	日本国内及びアジア諸国における、「Piko Hawaiian Longboard Wear」ブランドの独占的使用権	平成11年1月1日から平成20年12月31日まで
Town & Country Surf Shop, Inc.	Town & Country Surf Shop, Inc.	米国	衣料品、服飾雑貨全般	日本国内における、「T&C Surf Designs」ブランドの独占的使用権	平成17年1月1日から平成24年12月31日まで
BEAR U. S. A., Inc.	BEAR U. S. A., Inc.	米国	衣料品、服飾雑貨全般	日本国内における、「BEAR USA」ブランドの独占的使用権	平成18年3月1日から平成23年6月30日まで

(注) 上記については、ロイヤルティ使用料として、各契約で定めた一定額を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準および実務指針等により見積もりを行っております。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので前連結会計年度の実績及び増減は記載しておりません。

①資産

資産は、11,685,181千円で、うち流動資産7,840,533千円となっており、資産のうち67.1%となっております。固定資産は3,844,648千円で資産のうち32.9%となっております。流動資産の主な内訳は現金及び預金1,953,336千円、受取手形及び売掛金3,441,195千円、たな卸資産1,739,390千円となっております。なお、繰延税金資産145,617千円のうち税務上の繰越欠損金64,093千円を計上しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産818,691千円、無形固定資産600,533千円、投資その他の資産2,425,423千円となっております。連結子会社、パイオニアトレーディング株式会社の全株式を平成18年8月に取得したことに伴い、主のにのれん466,286千円、敷金・保証金1,022,753千円が個別財務諸表と比較して増加しております。

収益性の低下によりSPA業態の店舗、統合のため遊休となった倉庫については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、有形固定資産191,033千円、無形固定資産2,812千円、その他13,597千円の合計207,444千円を減損損失とし計上しております。これに伴い減損損失累計額88,134千円と対応した評価性引当金△39,971千円により繰延税金資産48,163千円を計上しております。

②負債

負債は7,005,242千円で負債純資産の59.9%となっております。うち流動負債は4,811,295千円で負債純資産の41.1%を占めており、固定負債は2,193,947千円で18.8%となっております。流動負債の主な内訳は支払手形及び買掛金2,747,107千円、1年以内返済予定長期借入金1,195,540千円であります。固定負債の主なものは長期借入金2,093,086千円であります。

連結子会社、パイオニアトレーディング株式会社の取得に伴い有利子負債1,018,842千円が個別財務諸表と比較して増加しております。

③純資産

純資産は4,679,939千円で自己資本比率は40.1%となっております。内訳は株主資本4,654,178千円、評価・換算差額等25,760千円となっております。株主資本のうち自己株式81,809千円は当連結会計年度において市場買付けよって取得したものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は15,722,461千円、販売費及び一般管理費は7,932,582千円、営業損失は462,372千円、経常損失は486,356千円、当期純損失は463,129千円となっております。

なお、当連結会計年度における売上高の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において計上した減損損失は、SPA業態の店舗13店の固定資産等199,356千円と倉庫の固定資産8,087千円の2件で合計207,444千円となっております。SPA業態の店舗については、収益性の低下により帳簿価額が回収可能価額より下回ったため、回収可能価額まで減額し、使用価値をゼロとして測定したものであります。また、連結子会社の倉庫については、決算日以降、提出会社の倉庫と統合により遊休となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し使用価値をゼロとして測定したものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、敷金・保証金を含め194,326千円であり、その主たるものは、小売部門において新店(pour le mieux店4店舗、アウトレット店舗3店舗、モダンアミューズメント店舗2店舗 indio2店舗他)の開設によるものであります。

その内容としては、敷金・保証金投資81,095千円、投資設備113,231千円であります。

また、当事業年度において店舗(UO札幌 他15店舗)の閉鎖等による設備の除却があります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容 (事業部門)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
U0手稲店 (札幌市手稲区)	店舗(小売)	584.0	950	—	—	—	950	1 [6]
U0白石店 (札幌市白石区)	店舗(小売)	934.7	5,775	36	—	—	5,812	1 [6]
U0入間店 (埼玉県入間市)	店舗(小売)	500.0	3,359	—	—	29	3,389	1 [2]
U0川口新郷店 (埼玉県川口市)	店舗(小売)	519.1	3,454	—	—	30	3,484	1 [4]
U0浦和大間木店 (さいたま市緑区)	店舗(小売)	540.7	3,545	—	—	—	3,545	1 [4]
U0亀戸店 (東京都江東区)	店舗(小売)	325.3	3,483	—	—	16	3,499	2 [3]
U0錦糸町店 (東京都墨田区)	店舗(小売)	396.0	110,536	—	110,216 (167.50)	273	221,025	3 [3]
TC0リバーサイド モール店 (岐阜県本巣市)	店舗(小売)	145.6	911	—	—	109	1,020	1 [3]
U0垂水高丸店 (兵庫県神戸市)	店舗(小売)	409.2	2,448	—	—	—	2,448	1 [6]
U0尼崎店 (兵庫県尼崎市)	店舗(小売)	416.2	3,163	—	—	—	3,163	1 [7]
U0那覇店 (沖縄県那覇市)	店舗(小売)	425.7	5,343	—	—	—	5,343	1 [5]
BSMあしびなー店 (沖縄県豊見城市)	店舗(小売)	201.4	2,676	—	—	—	2,676	2 [6]
BSM曳舟店 (東京都墨田区)	店舗(小売)	142.1	—	—	—	187	187	— [2]
BSM長柄店 (千葉県長生郡長柄町)	店舗(小売)	304.0	6,371	—	—	1,032	7,403	1 [6]
BSMマリノア シティ店 (福岡市西区)	店舗(小売)	134.3	9,275	—	—	581	9,856	1 [5]
LWユニバーサル シティウオーク 店 (大阪市此花区)	店舗(小売)	93.3	600	—	—	—	600	1 [3]
CPカルフル 東大阪店 (大阪府東大阪市)	店舗(小売)	200.0	13,498	—	—	—	13,498	2 [3]
TO両国店 (東京都墨田区)	店舗(小売)	211.5	6,409	—	—	64	6,474	1 [1]
PIKO OUTLET 千歳Rera店 (北海道千歳市)	店舗(小売)	193.5	10,980	—	—	1,388	12,368	2 [1]
PIKO OUTLET 広島HOP店 (注)4 (広島市西区)	店舗(小売)	260.6	11,017	—	—	1,707	12,725	—

事業所名 (所在地)	設備の 内容 (事業部門)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PK広島店(注)4 (広島市安佐南区)	店舗(小売)	105.4	2,447	—	—	138	2,586	—
SG福岡店(注)4 (福岡市中央区)	店舗(小売)	61.6	3,470	5,837	—	59	9,368	—
MAデックス東京 ビーチ店 (東京都港区)	店舗(小売)	46.2	2,617	—	—	668	3,286	1 [1]
MAコムサストア 梅田店 (大阪市北区)	店舗(小売)	70.8	1,626	—	—	929	2,556	1 [1]
MA南船場店 (大阪市中央区)	店舗(小売)	204.5	13,967	—	—	2,309	16,276	1 [2]
CP横浜ワールド ポーターズ店 (横浜市中区)	店舗(小売)	155.3	7,762	—	—	644	8,406	4 [2]
pour le mieux 新百合ヶ丘店 (川崎市麻生区)	店舗(小売)	111.0	7,083	—	—	1,627	8,711	4
PIKO OUTLET 大洗店 (茨城県東茨城郡 大洗町)	店舗(小売)	205.5	7,443	—	—	417	7,860	1 [2]
CP浦和美園店 (さいたま市緑 区)	店舗(小売)	172.1	11,281	—	—	620	11,901	2
BSM一之江店 (東京都江戸川 区)	店舗(小売)	279.9	1,929	—	—	—	1,929	— [1]
pour le mieux ニューポートひ たちなかファッ ションクルーズ (茨城県ひたちな か市)	店舗(小売)	147.9	12,314	—	—	1,760	14,074	1 [1]
PIKO OUTLET トリアス店 (福岡県糟屋郡久 山町)	店舗(小売)	335.7	11,885	—	—	1,442	13,327	2 [5]
pour le mieux 千葉パルコ店 (千葉市中央区)	店舗(小売)	72.9	5,447	—	—	930	6,377	— [4]
MA福岡店 (福岡市中央区)	店舗(小売)	69.9	6,307	—	—	321	6,628	—
pour le mieux アリオ八尾店 (大阪府八尾市)	店舗(小売)	90.0	7,566	—	—	2,318	9,885	1 [1]
MA名古屋エスカ 店 (名古屋市中村 区)	店舗(小売)	63.9	4,931	—	—	833	5,765	1 [1]
OG札幌店 (札幌市清田区)	店舗(小売)	1983.0	9,330	—	—	1,874	11,205	2 [8]
本社 (東京都中央区)	統括業務施 設 (全社共通)	—	64,513	10,984	—	9,911	85,409	132 [5]
大阪営業所 (大阪市中央区)	事務所 (卸売)	—	6,327	—	—	—	6,327	7

事業所名 (所在地)	設備の 内容 (事業部門)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉物流センター (千葉県四街道市)	倉庫(小売)	—	—	147	—	2,716	2,864	13 [4]
社宅 (東京都墨田区)	社宅 (全社共通)	—	13,369	—	22,000 (38.54)	91	35,461	—

(2) 国内子会社 パイオニアトレーディング㈱

(平成19年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容 (事業部門)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Indio大宮店 (さいたま市大宮区)	店舗(小売)	84.0	11,756	—	—	3,644	15,400	2 [5]
Indio草加店 (埼玉県草加市)	店舗(小売)	56.0	4,181	—	—	776	4,958	1 [2]
Indio アトレ恵比寿店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	89.7	3,586	—	—	500	4,087	3
Indio 渋谷センター街 店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	163.3	10,494	—	—	2,486	12,980	4 [3]
Indio 渋谷109前店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	127.2	4,035	—	—	797	4,833	2 [2]
Indio表参道店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	75.8	3,758	—	—	1,245	5,003	2 [1]
Indio原宿店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	49.5	4,827	—	—	611	5,439	2 [1]
Indio銀座店 (東京都中央区)	店舗(小売)	99.8	11,982	—	—	1,398	13,380	4
Indio 自由が丘店 (東京都目黒区)	店舗(小売)	39.0	1,643	—	—	—	1,643	— [1]
Indio 自由が丘Ⅱ店 (東京都目黒区)	店舗(小売)	135.2	—	—	—	636	636	2 [4]
Indio御徒町店 (東京都台東区)	店舗(小売)	262.1	15,369	—	—	1,000	16,370	3 [5]
Indio上野店 (東京都台東区)	店舗(小売)	88.8	5,096	—	—	1,183	6,279	2 [1]
Indio 武蔵小山店 (東京都品川区)	店舗(小売)	226.4	14,959	—	—	2,268	17,227	2 [3]
Indio大井町店 (東京都品川区)	店舗(小売)	129.2	5,815	—	—	500	6,315	3 [1]
Indio 新宿ルミネエス ト店 (東京都新宿区)	店舗(小売)	176.3	10,923	—	—	1,750	12,673	3 [2]
Indio池袋店 (東京都豊島区)	店舗(小売)	92.4	7,089	—	—	500	7,590	1 [3]
Indio 池袋メトロポリ タン店 (東京都豊島区)	店舗(小売)	69.4	1,359	—	—	—	1,359	2 [2]
Indio吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗(小売)	169.5	9,309	—	—	500	9,809	2 [5]
Indio稲毛店 (千葉市稲毛区)	店舗(小売)	148.9	772	—	—	—	772	1 [2]
Indio ららぽーと1店 (千葉県船橋市)	店舗(小売)	118.8	8,711	—	—	500	9,212	3 [4]
Indio 川崎アゼリア店 (川崎市川崎区)	店舗(小売)	112.3	4,986	—	—	1,643	6,629	1 [3]

事業所名 (所在地)	設備の 内容 (事業部門)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Indio溝口店 (川崎市高津区)	店舗(小売)	104.0	13,705	—	—	500	14,205	1 [2]
Indio 横浜ボルタ店 (横浜市西区)	店舗(小売)	79.6	8,618	—	—	960	9,579	2 [4]
Indio本厚木店 (神奈川県厚木市)	店舗(小売)	117.6	4,889	—	—	500	5,390	1 [4]
Indio心斎橋店 (大阪市中央区)	店舗(小売)	93.3	4,170	—	—	837	5,007	3 [6]
Indio名古屋店 (名古屋市中村区)	店舗(小売)	252.8	12,938	—	—	5,156	18,095	3 [4]
Indio 仙台EBeanS店 (仙台市青葉区)	店舗(小売)	120.8	3,130	—	—	500	3,630	2 [4]
Indio津田沼店 (千葉県船橋市)	店舗(小売)	152.3	3,708	—	—	1,015	4,723	1 [2]
本社 (東京都中央区)	統括業務施設 (全社共通)	—	—	—	—	3,790	3,790	16 [3]
平和島倉庫 (東京都大田区)	倉庫(小売)	—	1,023	—	—	—	1,023	4 [5]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 本社事務所、大阪営業所、各店舗(U0錦糸町店を除く。)及び物流センターは賃借設備等であります。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 業務委託契約に基づき、外部に運営委託を行っております。
- 5 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を []外数で記載しております。
- 6 プレミュー13店舗(イオンりんくう泉南SC、イオン北戸田SC、コクーン新都心、ステラタウン、ダイヤモンドシティプラウ、ディアモール大阪、クイーンズイースト、くずはモール、つくばクレオスクエア、神戸阪急、福岡大名、メルサ自由が丘、調布パルコ)は、帳簿価額を当事業年度において全額減損損失に計上したため、記載は省略しております。
- 7 各店舗の略称は以下の通りであります。
 - 〈アウトレット主体の店舗〉
 - U0:アーバンアウトレット
 - BSM:ベイスティックマーケット
 - TCO:タウンアンドカントリーアウトレット
 - 〈当季品主体の店舗〉
 - LW:ロングウォール
 - TO:タートルワン
 - SG:S・Gアイランド
 - PK:PIKO
 - MA:モダンアミューズメント
 - CP:コーラルポイント
 - OG:オールドグローリー

7 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
事務機器(計算機含む)	一式	主として5年	24,503	54,571	所有権移転外ファイナンス・リース
生産管理及びPOSシステム	一式	5年	13,044	27,261	所有権移転外ファイナンス・リース
販売管理システム	一式	5年	1,804	148	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、主に店舗出店時において発生しております。

平成19年1月31日現在における重要な設備の新設計画は以下の通りです。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
pour le mieux 静岡パルコ店 (静岡県静岡市)	店舗(小売)	16,716	—	自己資金	平成19年1月	平成19年3月
CP相模大野店 (神奈川県相模原市)	店舗(小売)	25,440	—	自己資金	平成19年1月	平成19年3月
CP港北センター北店 (神奈川県相模原市)	店舗(小売)	22,924	951	自己資金	平成19年1月	平成19年4月
MA原宿店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	32,800	2,200	自己資金	平成19年2月	平成19年3月
CPちはら台店 (千葉県市原市)	店舗(小売)	24,740	—	自己資金	平成19年7月	平成19年9月
PIKO OUTLET 印西牧の原店 (千葉県印西市)	店舗(小売)	30,351	—	自己資金	平成19年7月	平成19年9月
合	計	152,972	3,151	—	—	—

- (注) 1 投資予定額には、敷金・保証金を含めております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成19年1月31日現在における重要な設備の除却計画は以下の通りです。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月
U0白石店 (札幌市白石区)	店舗(小売)	5,775	平成19年5月
合	計	5,775	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年4月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,715	24,715	ジャスダック 証券取引所	—
計	24,715	24,715	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)

平成14年7月31日 (注) 1	300	3,803	52,500	408,650	53,550	362,840
平成14年11月15日 (注) 2	10	3,813	1,750	410,400	1,785	364,625
平成15年5月26日 (注) 3	15,252	19,065	—	410,400	—	364,625
平成15年5月28日 (注) 4	1,450	20,515	50,750	461,150	51,765	416,390
平成15年7月17日 (注) 5	4,200	24,715	535,500	996,650	846,300	1,262,690

(注) 1 新株引受権の行使

発行価格 350千円

資本組入額 175千円

新株引受権の資本準備金組入額 1,050千円

行使者…児玉 俊明

2 新株引受権の行使

発行価格 350千円

資本組入額 175千円

新株引受権の資本準備金組入額 35千円

行使者…(株)UFJキャピタル

3 株式分割

平成15年5月13日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

4 新株引受権の行使

発行価格 70千円

資本組入額 35千円

新株引受権の資本準備金組入額 1,015千円

行使者…茂木 眞一、(株)UFJキャピタル

5 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 350,000円

引受価額 329,000円

発行価額 255,000円

資本組入額 127,500円

(5) 【所有者別状況】

(平成19年1月31日現在)

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	4	12	31	2	—	1,760	1,809
所有株式数 (株)	—	425	346	2,002	4,662	—	17,280	24,715
所有株式数 の割合(%)	—	1.72	1.40	8.10	18.86	—	69.92	100.00

(注) 自己株式582株は、「個人その他」に582株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年1月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
茂木 眞一	東京都墨田区	8,873	35.90
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	4,530	18.33
児玉 俊明	広島県福山市	1,540	6.23
大和紡績株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	600	2.43
クリムゾン従業員持株会	東京都中央区日本橋3-5-15同和ビル	470	1.90
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	400	1.62
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	360	1.46
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	271	1.09
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	250	1.01
横山 幹雄	埼玉県さいたま市中央区	200	0.81
計	—	17,494	70.78

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式582株(2.35%)があります。

- 2 次の法人から、当連結会計年度中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年9月25日)、次の通り報告を受けておりますが、当連結会計年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館2階	4,079	16.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年1月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,133	24,133	—
発行済株式総数	24,715	—	—
総株主の議決権	—	24,133	—

② 【自己株式等】

(平成19年1月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリムゾン	東京都墨田区亀沢 四丁目17番17号	582	—	582	2.35
計	—	582	—	582	2.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法であります。

(平成19年4月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成19年4月25日定時株主総会終結の時に在籍する当社取締役及び同日在籍する当社従業員に対して新株予約権を付与することを、平成19年4月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600株
新株予約権の行使時の払込金額	注1
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日から平成24年4月30日まで
新株予約権の行使の条件	注2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	注4

(注)1 行使価格は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当後、時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり出資金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。)

また、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注)2 当社の新株予約権の取得の条件は、以下のとおりです。

- ①当社取締役および従業員(平成19年4月25日定時株主総会決議においてストックプッシュンとして新株予約権の発行を当社取締役会の委任により)
- ②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合(いずれも、株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別に定める日に、

新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 3 新株予約権の払込金額の要否

金銭の払込みを要しない。

(注) 4 組織再編行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ、交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ、新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ、新株予約権の目的である再編対象会社の株式の株

組織再編行為の条件等を勘案の上、注1に準じて決定する。

ニ、新株予約権の行使に際して出資される財源の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ヘ、新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ト、譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

チ、新株予約権の取得の制限

(注) 2③に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年10月20日)での決議状況 (取得期間平成18年10月23日～平成19年1月31日)	1,250	300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	582	81,809

残存決議株式の総数及び価額の総額	668	218,191
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.44	72.73
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	53.44	72.73

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他()	—	—	—	—
保有自己株式数	582	—	582	—

3 【配当政策】

当社は、利益配当に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案し財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。当期の期末配当は、1株につき4,000円で総額96,532千円の配当を実施することと決議いたしました（うち、中間配当0円）。内部留保資金につきましては、財務体質と経営基盤の強化に活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会の決議の年月日は以下のとおりであります。

株主総会決議日 平成19年4月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高(円)	—	390,000	660,000	335,000	359,000
最低(円)	—	219,000	211,000	195,000	120,000

（注）1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が廃止となり、ジャスダック証券取引所に上場しております。

2 当社株式は、平成15年7月17日から日本証券業協会に店頭登録をしておりますので、それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	165,000	154,000	150,000	145,000	146,000	152,000
最低(円)	127,000	120,000	124,000	130,000	131,000	135,000

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長	代表取締役	茂木 眞一	昭和25年8月22日生	昭和49年4月 昭和59年1月 平成13年1月 平成14年8月 平成18年1月	株式会社アウトバーン入社 当社設立 代表取締役社長就任 無錫夢之島制衣有限公司(現 江蘇夢島時装有限公司) 董事長就任 当社代表取締役会長就任(現任) 江蘇舜天夢島時装有限公司 董事長(現任)	平成19年4月から平成20年4月まで	8,873
取締役社長	代表取締役	児玉 俊明	昭和33年3月27日生	昭和55年4月 昭和61年9月 平成4年8月 平成14年2月 平成14年4月 平成14年8月 平成18年8月	日本油脂株式会社入社 児玉被服株式会社(現株式会社コダマコーポレーション)入社 同社代表取締役社長就任 当社入社 顧問 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) パイオニアトレーディング株式会社代表取締役就任(現任)	平成19年4月から平成20年4月まで	1,540
取締役	管理担当	藤田 潔	昭和31年4月30日生	昭和55年4月 昭和55年10月 平成元年2月 平成9年4月 平成9年10月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年4月	芝信用金庫入職 三信電気株式会社入社 株式会社ダイエーファイナンス(現株式会社オーエムシーカード)入社 当社入社 財務部次長 当社取締役就任 財務部長 当社専務取締役就任 当社管理担当 当社取締役管理担当(現任)	平成19年4月から平成20年4月まで	96
取締役	営業本部長兼ライセンス本部長	宮下 孝春	昭和31年5月12日生	昭和55年4月 昭和58年3月 平成8年11月 平成9年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年2月 平成18年10月 平成19年4月	株式会社パリス入社 株式会社大野(株式会社パリス関連会社)入社 当社入社 ライセンス部長 当社取締役就任 当社常務執行役員ライセンス担当就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社常務取締役ライセンス本部長 当社常務取締役営業本部長兼ライセンス本部長 当社取締役営業本部長兼ライセンス本部長(現任)	平成19年4月から平成20年4月まで	64
取締役	直営本部長	島中 慶一	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 昭和55年3月 平成8年4月 平成11年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年2月 平成18年4月 平成18年8月	小郡商事株式会社(現株式会社ファーストリテイリング)入社 同社取締役就任 商品本部長 株式会社青山商事入社 株式会社フタタ入社 当社入社 当社執行役員直営副本部長 当社常務執行役員直営本部長 当社取締役就任 直営本部長(現任) パイオニアトレーディング株式会社取締役就任	平成19年4月から平成20年4月まで	5
取締役	企画生産本部長	増田 政	昭和33年7月11日生	昭和56年9月 昭和62年4月 平成3年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年4月	ISLAND NAVIGATION INC(香港)入社 AERO TRANSPORTATION / INFOLINK Co., Ltd.(ニューヨーク)入社 小郡商事株式会社(現株式会社ファーストリテイリング)入社 当社入社 企画生産本部長 当社執行役員企画生産本部長 当社取締役就任 企画生産本部長(現任)	平成19年4月から平成20年4月まで	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	経営企画部長	古木 智一	昭和38年2月18日生	昭和61年7月 平成7年7月 平成7年11月 平成15年7月 平成15年10月 平成18年3月 平成18年5月 平成18年8月 平成19年4月	株式会社ワールド入社 ロンドンビジネススクール フルタイムMBA学科卒業 日本トイザラス株式会社入社 株式会社ミスターマックス入社 同社経営企画部長 当社入社 経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 バイオニアトレーディング株式会 社取締役就任(現任) 当社取締役就任 経営企画部長 (現任)	平成19 年4か ら平成 20年4 月まで	1
常勤監査役	—	太田 明	昭和13年1月4日生	昭和40年4月 昭和56年1月 昭和60年1月 平成8年1月 平成14年1月 平成15年1月 平成15年4月 平成19年4月	株式会社極東商会入社 極東ディー・エイチ・エル株式会 社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社顧問 当社入社 当社常勤監査役就任(現任) バイオニアトレーディング株式会 社監査役就任(現任)	平成19 年4か ら平成 23年4 月まで	—
常勤監査役	—	田中 富士夫	昭和16年11月1日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社取締役就任 アパレル第三部 門長 タキロン株式会社入社取締役就任 同社常務取締役就任 同社退社 当社常勤監査役就任(現任)	平成18 年4か ら平成 22年4 月まで	—
監査役	—	丹羽 一彦	昭和20年9月16日生	昭和43年9月 昭和46年7月 平成10年4月	司法試験合格 弁護士登録 中央国際法律事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	平成14 年4か ら平成 20年4 月まで	10
計							10,592

- (注) 1 監査役 太田 明、田中富士夫、丹羽一彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で、管理部長 藤田貴志、企画生産本部生産物流管理部長 関口勝一、直営本部店舗運営一部長 吉川利道、営業本部第二事業部長 山本真樹、営業本部第三事業部長 藪中義徳で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる株主重視の公正な経営システムの構築が重要と考えております。この考えに沿って当社グループでは、監査機能を充実させ経営の透明性を高めながら、コンプライアンスの徹底を図り企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であります。取締役会は、7名で経営環境の変化に柔軟に適應する体制から任期を1年としております。取締役会は、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、議論を尽くして経営の意思決定と業務執行監督を行っております。尚、社外取締役はおりません。

監査役会は、常勤監査役2名及び非常勤監査役1名の3名で構成されております。監査役全員は取締役会に出席しており、取締役会での経営意思決定及び執行監督状況を厳正に監督しております。社外監査役は3名で、内訳は常勤監査役2名、非常勤監査役1名となっております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、社長直轄の内部監査室(1名)を設置しております。内部監査室は、法令、定款及び社内諸規程に準拠して業務及び会計手続きが執行されているかを監査しております。改善を要する場合、被監査部門は、改善指示書を受け取り、改善状況を内部監査室に提出します。内部監査室は、改善報告書を確認のうえ社長に報告します。

③ リスク管理体制の整備

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立とコンプライアンスの順守が重要と認識しており、

監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行の監督状況の監査を行い、取締役は執行役員の業務執行を監督し、内部監査室は社長直轄にて各部署の監査、各部署は社内諸規程に基づき業務を執行することにより管理しております。

④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	136,067千円
監査役の年間報酬総額	16,283千円（うち社外監査役15,483千円）

⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,000千円

（注）上記以外の業務に基づく報酬は、デュージェリデンスに関するものです。

(2) 内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と内部監査室は、共同して監査計画を作成し問題意識を共有のうえ、各部署に合同監査を実施しております。会計監査人は、定期的に監査役へ会計監査計画の説明、中間期末会計監査及び期末会計監査報告会を実施し、監査役と情報交換および問題意識の共有を行っております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名（太田明氏、田中富士夫氏、丹羽一彦氏）は、当社のその他の取締役と家族関係その他の人的関係を有しておらず、また、当社との間に利害関係はございません。

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

服部 和生（みすず監査法人）
大田原吉隆（みすず監査法人）

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名
会計士補 9名
その他 5名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)及び当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,953,336	
2 受取手形及び売掛金			3,441,195	
3 たな卸資産			1,739,390	
4 繰延税金資産			145,617	
5 その他			568,018	
貸倒引当金			△ 7,024	
流動資産合計			7,840,533	67.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)建物及び構築物	※2	1,211,282		
減価償却累計額		614,036	597,245	
(2)土地	※2		132,216	
(3)その他		255,600		
減価償却累計額		166,371	89,229	
有形固定資産合計			818,691	7.0
2 無形固定資産				
(1)のれん			466,286	
(2)その他			134,246	
無形固定資産合計			600,533	5.1
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券			36,966	
(2)長期貸付金			65,098	
(3)繰延税金資産			83,288	
(4)敷金・保証金	※2		1,913,177	
(5)その他	※1		342,466	
貸倒引当金			△ 15,572	
投資その他の資産合計			2,425,423	20.8
固定資産合計			3,844,648	32.9
資産合計			11,685,181	100.0

		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1		支払手形及び買掛金	2,474,107	
2		短期借入金	310,000	
3	※2	一年以内返済予定 長期借入金	1,195,540	
4		未払金	590,304	
5		未払法人税等	24,249	
6		返品調整引当金	7,880	
7		その他	209,214	
		流動負債合計	4,811,295	41.1
II 固定負債				
1	※2	長期借入金	2,093,086	
2		その他	100,861	
		固定負債合計	2,193,947	18.8
		負債合計	7,005,242	59.9

		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1		資本金	996,650	8.5
2		資本剰余金	1,262,690	10.8
3		利益剰余金	2,476,647	21.2
4		自己株式	△ 81,809	△ 0.7
		株主資本合計	4,654,178	39.8
II 評価・換算差額等				
1		その他有価証券評価 差額金	14,064	0.1
2		繰延ヘッジ損益	5,580	0.1
3		為替換算調整勘定	6,115	0.1
		評価・換算差額等合計	25,760	0.3
		純資産合計	4,679,939	40.1
		負債純資産合計	11,685,181	100.0

② 【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,722,461	100.0
II 売上原価			8,256,242	52.5
売上総利益			7,466,219	47.5
返品調整引当金戻入額			11,871	0.1
返品調整引当金繰入額			△ 7,880	△ 0.1
差引売上総利益			7,470,210	47.5
III 販売費及び一般管理費	※1		7,932,582	50.4
営業損失			462,372	△ 2.9
IV 営業外収益				
1 受取利息		911		
2 受取配当金		609		
3 為替差益		64,111		
4 その他		6,192	71,824	0.5
V 営業外費用				
1 支払利息		33,089		
2 持分法による投資損失		22,511		
3 店舗等閉鎖費用		37,302		
4 その他		2,905	95,808	0.7
経常損失			486,356	△ 3.1

		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	220		
2 事務所移転補償収入		280,382		
3 その他		19,125	299,729	1.9
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	57		
2 固定資産除却損	※4	109,683		
3 減損損失	※5	207,444		
4 店舗等解約違約費用		38,385		
5 その他		5,939	361,511	2.3
税金等調整前 当期純損失			548,138	△ 3.5
法人税、住民税 及び事業税		25,526		
法人税等調整額		△ 110,535	△ 85,008	△ 0.6
当期純損失			463,129	△ 2.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	996,650	1,262,690	3,038,637		5,297,977
剰余金の配当			△ 98,860		△ 98,860
当期純損失			△ 463,129		△ 463,129
自己株式の取得				△ 81,809	△ 81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	996,650	1,262,690	2,476,647	△ 81,809	4,654,178
平成19年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	2,476,647	△ 81,809	4,654,178

項 目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	25,756		△ 500	25,256	5,323,233
剰余金の配当					△ 98,860
当期純損失					△ 463,129
自己株式の取得					△ 81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 11,691	5,580	6,615	504	504
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,064	5,580	6,115	25,760	4,679,939
平成19年1月31日残高(千円)	14,064	5,580	6,115	25,760	4,679,939

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△ 548,138
2 減価償却費		139,796
3 減損損失		207,444
4 無形固定資産償却額		61,198
5 長期前払費用償却額		21,163
6 開発費償却額		46,731
7 のれん償却額		51,809
8 貸倒引当金の増減額		△ 20,326
9 返品調整引当金の増減額		△ 3,991
10 受取利息及び受取配当金		△ 1,521
11 為替差益		△ 10,400
12 支払利息		33,089
13 持分法による投資損失		22,511
14 有形固定資産売却損益		△ 162
15 有形固定資産除却損		109,683
16 売上債権の増減額		1,255,080
17 たな卸資産の増減額		△ 484,668
18 仕入債務の増減額		△ 1,167,066
19 その他		△ 511,933
小計		△ 799,700
20 利息及び配当金の受取額		887
21 利息の支払額		△ 36,524
22 法人税等の支払額		△ 268,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,103,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の純増減額		6,060
2 有形固定資産の取得による支出		△ 39,899
3 有形固定資産の売却による収入		80,485
4 無形固定資産の取得による支出		△ 4,800
5 投資有価証券の取得による支出		△ 1,629
6 投資有価証券の売却による収入		7,000
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△ 879,800
8 貸付による支出		△ 9,095
9 貸付金の回収による収入		9,379
10 敷金・保証金の減少額		51,620
11 その他		△ 30,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 810,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額		△ 64,177
2 長期借入れによる収入		2,650,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,376,025
4 長期未払金の支払による支出		△ 255,860
5 自己株式の取得による支出		△ 81,809
6 配当金の支払額		△ 98,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		773,898
		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,420

V	現金及び現金同等物の減少額		△ 1,134,069
VI	現金及び現金同等物の期首残高		2,773,760
VII	現金及び現金同等物の期末残高	※	1,639,690

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パイオニアトレーディング㈱ パイオニアトレーディング㈱については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことに伴い、連結子会社といたしました。なお、パイオニアトレーディング㈱は、平成18年8月1日をみなし取得日としているため、損益については平成18年8月からの6カ月間を連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 等2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 等2社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成18年1月1日から平成18年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開発費 新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって おります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については 全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却 を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資その他の資産「その他」(出資金)	95,473千円
※2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	110,414千円
土地	110,216
敷金・保証金	30,000
計	250,630
担保付債務は次のとおりであります。	
一年以内返済予定長期借入金	67,188千円
長期借入金	140,808
計	207,996

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
広告販促費	1,595,833千円		
賃借料	1,519,559		
給料手当	1,060,912		
業務委託費	767,009		
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
有形固定資産「その他」	220千円		
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
有形固定資産「その他」	57千円		
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物	106,972千円		
有形固定資産「その他」	2,711		
合計	109,683		
※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市大宮区他	SPA業態の店舗 (13店舗)	建物及び構築物	170,612千円
		その他	28,743
		合計	199,356
東京都大田区	倉庫	建物及び構築物	5,274
		無形固定資産「その他」	2,812
		合計	8,087
当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業(卸売・ライセンス)とSPA業態「pour le mieux」(プーレミュー)等の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。			
収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。倉庫については、平成19年2月の統合のために遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。			
なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,715	—	—	24,715

(注) 当社グループは、19年1月期より連結財務諸表を作成しているため、前年度末(18年1月期)の数値については前期末の数値を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	582	—	582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場取引等による株式の取得による増加 582株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,860	4,000	平成18年1月31日	平成18年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,532	4,000	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	1,953,336千円 △ 313,645
現金及び現金同等物	<u>1,639,690</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 「その他」	138,731	67,410	6,356	64,964
無形固定資産 「その他」	74,369	46,188	—	28,181
合計	213,100	113,599	6,356	93,145
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				43,546千円
1年超				58,052
合計				101,599
リース資産減損勘定期末残高				
				6,674
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				50,710千円
リース資産減損勘定の取崩額				—
減価償却費相当額				48,627
支払利息相当額				1,986
減損損失				6,356
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,251	36,966	23,714
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	13,251	36,966	23,714
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		13,251	36,966	23,714

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,000	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外債建債債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>A. ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>B. ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。 なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
税務上の繰越欠損金	64,093千円
未払広告宣伝費	6,103
未払事業税	4,074
前受ライセンス料	63,184
その他	12,621
繰延税金負債（流動）との相殺	△ 3,828
繰延税金資産（流動）小計	146,249
評価性引当額	△ 632
繰延税金資産（流動）合計	145,617
繰延税金資産（固定）	
税務上の繰越欠損金	445,185千円
減損損失累計額	88,134
商標権償却	40,690
その他	4,921
繰延税金負債（固定）との相殺	△ 9,649
繰延税金資産（固定）小計	569,282
評価性引当額	△ 485,993
繰延税金資産（固定）合計	83,288
繰延税金資産合計	228,906
繰延税金負債（流動）	
通貨スワップ	△ 3,828千円
繰延税金資産（流動）との相殺	3,828
繰延税金負債（流動）合計	—
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△ 9,649千円
繰延税金資産（固定）との相殺	9,649
繰延税金負債（固定）合計	—
繰延税金負債合計	—

2. 法廷実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者等	丹羽一彦(注)1	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬(注)2	5,109	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 2 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	193,922円81銭
1株当たり当期純損失	18,811円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度と比較する1株当たり純資産額はありません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,679,939
普通株式に係る純資産額(千円)	4,679,939
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133

2 1株当たり当期純損失

項目	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	463,129
普通株式に係る当期純損失(千円)	463,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,620

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

(新株予約権の発行についての株主総会の決議)

当社は、平成19年4月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプション

ションを目的として発行する新株予約権の発行について決議いたしました。内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600株
新株予約権の行使時の払込金額	注1
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日から平成24年4月30日まで
新株予約権の行使の条件	注2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	注4

(注)1 行使価格は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当後、時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり出資金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。)

また、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注)2 当社の新株予約権の取得の条件は、以下のとおりです。

- ①当社取締役および従業員(平成19年4月25日定時株主総会決議においてストックプーションとして新株予約権の発行を当社取締役会の委任により)。
- ②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合(いずれも、株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別に定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

(注)3 新株予約権の払込金額の可否

金銭の払込みを要しない。

(注) 4 組織再編行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の株

組織再編行為の条件等を勘案の上、注1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財源の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ヘ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ト 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

チ 新株予約権の取得の制限

(注) 2③に準じて決定する。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	310,000	1.802	
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,195,540	1.236	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	2,093,086	1.348	平成20年2月～ 平成26年9月
合計	—	3,598,626	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	988,972	602,602	270,128	190,728

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,086,529		1,902,759		
2 受取手形		684,592		478,871		
3 売掛金		3,883,925		2,907,481		
4 商品		1,016,433		1,501,956		
5 貯蔵品		25,891		19,708		
6 前渡金		—		51,963		
7 前払費用		178,987		205,299		
8 繰延税金資産		94,439		145,630		
9 未収入金		7,395		250,741		
10 通貨スワップ		—		9,408		
11 繰延ヘッジ損失		64,085		—		
12 その他		48,213		25,596		
貸倒引当金		△ 31,848		△ 5,371		
流動資産合計		9,058,643	79.6	7,494,046	70.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	859,398		701,327		
減価償却累計額		245,947	613,451	299,726	401,600	
(2) 構築物		7,163		7,163		
減価償却累計額		2,863	4,300	3,340	3,823	
(3) 船舶		12,816		19,198		
減価償却累計額		11,057	1,758	13,630	5,567	
(4) 車両運搬具		19,230		29,543		
減価償却累計額		14,732	4,497	18,104	11,438	
(5) 器具備品		128,234		122,141		
減価償却累計額		65,030	63,203	87,104	35,037	
(6) 土地	※1		132,216		132,216	
(7) 建設仮勘定			1,500		951	
有形固定資産合計			820,928		590,636	5.5
2 無形固定資産						
(1) 商標権			178,913		120,180	
(2) ソフトウェア			3,779		6,248	
(3) その他			2,341		2,341	
無形固定資産合計			185,035	1.6	128,770	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		55,049		36,966	
(2) 関係会社株式		—		1,095,710	
(3) 出資金		100		100	
(4) 関係会社出資金		88,075		88,075	
(5) 従業員長期貸付金		5,513		5,133	
(6) 関係会社長期貸付金		—		59,964	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		8,352		12,308	
(8) 長期前払費用		213,368		205,008	
(9) 繰延税金資産		19,751		83,288	
(10) 敷金・保証金		877,739		890,424	
(11) その他		2,834		3,007	
貸倒引当金		△ 8,390		△ 12,406	
投資その他の資産合計		1,262,393	11.1	2,467,581	23.1
固定資産合計		2,268,357	19.9	3,186,988	29.8
Ⅲ 繰延資産					
1 開発費		46,731		—	
繰延資産合計		46,731	0.5	—	0.0
資産合計		11,373,732	100.0	10,681,035	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 支払手形			3,195,974		2,187,026	
2 買掛金			400,971		256,931	
3 一年以内返済予定 長期借入金			854,815		943,908	
4 未払金			572,325		566,930	
5 未払費用			13,287		10,385	
6 未払法人税等			278,631		23,444	
7 未払消費税等			84,960		—	
8 前受金			85,020		155,347	
9 預り金			18,463		20,343	
10 前受収益			—		24	
11 返品調整引当金			11,871		7,880	
12 通貨スワップ			64,085		—	
13 その他		1,237		1,869		
流動負債合計		5,581,645	49.1	4,174,091	39.1	
II 固定負債	※1					
1 長期借入金			301,654		1,635,876	
2 長期未払金			169,613		78,861	
3 その他			20,000		20,000	
固定負債合計		491,267	4.3	1,734,737	16.2	
負債合計		6,072,912	53.4	5,908,829	55.3	
(資本の部)						
I 資本金	※2		996,650	8.8	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,262,690		—	
資本剰余金合計		1,262,690	11.1	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,951		—	
2 任意積立金						
(1)別途積立金		2,205,060		—		
3 当期末処分利益			808,711		—	
利益剰余金合計			3,015,723	26.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金			25,756	0.2	—	—
資本合計			5,300,820	46.6	—	—
負債資本合計			11,373,732	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	996,650	9.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,262,690	
資本剰余金合計		—	—	1,262,690	11.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,951	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,605,060	
繰越利益剰余金		—		△ 31,981	
利益剰余金合計		—	—	2,575,029	24.1
4 自己株式		—	—	△ 81,809	△ 0.7
株主資本合計		—	—	4,752,560	44.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	14,064	0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	5,580	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	19,645	0.2
純資産合計		—	—	4,772,205	44.7
負債純資産合計		—	—	10,681,035	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,589,271	100.0		14,607,386	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,242,973			1,016,433		
2 当期商品仕入高		9,594,304			8,357,155		
合計		10,837,277			9,373,589		
3 商品期末たな卸高		1,016,433	9,820,844	52.8	1,501,956	7,871,632	53.9
売上総利益			8,768,426	47.2		6,735,754	46.1
返品調整引当金戻入額			17,773	0.1		11,871	0.1
返品調整引当金繰入額			△ 11,871	△0.1		△ 7,880	△ 0.1
差引売上総利益			8,774,328	47.2		6,739,745	46.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		7,012,866			6,473,016		
2 一般管理費		712,235	7,725,101	41.6	703,484	7,176,501	49.1
営業利益又は営業損失(△)			1,049,226	5.6		△ 436,755	△ 3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,757			1,140		
2 受取配当金		439			609		
3 為替差益		51,737			64,339		
4 雑収入		3,965	59,900	0.3	3,815	69,903	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		22,023			24,604		
2 店舗等閉鎖費用		10,385			28,101		
3 雑損失		213	32,623	0.1	2,076	54,781	0.4
経常利益又は経常損失(△)			1,076,504	5.8		△ 421,633	△ 2.9
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		98			220		
2 貸倒引当金戻入益		—			20,477		
3 事務所移転補償収入		—	98	0.0	280,382	301,080	2.1
VII 特別損失	※3						
1 固定資産売却損		—			57		
2 固定資産除却損	※4	112,616			66,730		
3 減損損失		—			199,356		
4 店舗等解約違約費用		51,435			37,415		
5 その他		14,944	178,996	1.0	3,280	306,840	2.1
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			897,606	4.8		△ 427,393	△ 2.9
法人税、住民税及び事業税		440,251			24,975		
法人税等調整額		△ 10,494	429,757	2.3	△ 110,535	△ 85,560	△ 0.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			467,849	2.5		△ 341,833	△ 2.3
前期繰越利益			340,862				
当期末処分利益			808,711				

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690

項 目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年1月31日残高(千円)	1,951	2,205,060	808,711	3,015,723	—	5,275,063	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 98,860	△ 98,860		△ 98,860	
別途積立金の積立		400,000	△ 400,000	—		—	
当期純損失(△)			△ 341,833	△ 341,833		△ 341,833	
自己株式の取得					△ 81,809	△ 81,809	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	400,000	△ 840,693	△ 440,693	△ 81,809	△ 522,502	
平成19年1月31日残高(千円)	1,951	2,605,060	△ 31,981	2,575,029	△ 81,809	4,752,560	

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	25,756	—	25,756	5,300,820
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 98,860
別途積立金の積立				—
当期純損失(△)				△ 341,833
自己株式の取得				△ 81,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 11,691	5,580	△ 6,111	△ 6,111
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 11,691	5,580	△ 6,111	△ 528,614
平成19年1月31日残高(千円)	14,064	5,580	19,645	4,772,205

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		897,606
2 減価償却費		127,996
3 無形固定資産償却額		60,166
4 長期前払費用償却額		8,304
5 開発費償却額		46,731
6 貸倒引当金の増減額		3,433
7 返品調整引当金の減少額		△ 5,901
8 受取利息及び受取配当金		△ 4,197
9 為替差損益		△ 4,206
10 支払利息		22,023
11 有形固定資産除却損		112,616
12 売上債権の増減額		△ 208,697
13 たな卸資産の増減額		225,326
14 仕入債務の増減額		△ 398,273
15 未払金の増減額		61,924
16 その他		188,828
小計		1,133,683
17 利息及び配当金の受取額		4,622
18 利息の支払額		△ 21,751
19 法人税等の支払額		△ 401,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		714,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の純増減額		2,965
2 有形固定資産の取得による支出		△ 10,605
3 無形固定資産の取得による支出		△ 2,300
4 投資有価証券の取得による支出		△ 1,503
5 関係会社出資金の取得による支出		△ 42,148
6 敷金・保証金の増加額		△ 82,831
7 その他		△ 1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 137,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		650,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 980,429
3 長期未払金の支払による支出		△ 350,211
4 配当金の支払額		△ 48,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 729,418
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,206
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 148,527
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,922,287
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,773,760

(注) 当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表に記載しております。

⑤ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年4月26日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			808,711
II 利益処分量			
1 株主配当金		98,860	
2 任意積立金			
(1)別途積立金		400,000	498,860
III 次期繰越利益			309,851

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>開発費 新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却</p>	<p>開発費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。 ② ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	—————
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は199,356千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,766,625千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,218千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 1月31日)	当事業年度 (平成19年 1月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,486千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>227,702</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>77,800</u></td> </tr> </table>	建物	117,486千円	土地	110,216	合計	<u>227,702</u>	一年以内返済予定長期借入金	30,520千円	長期借入金	47,280	合計	<u>77,800</u>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,414千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>220,630</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>47,280</u></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">関係会社の長期借入金</p> <p style="text-align: right;">145,896千円</p>	建物	110,414千円	土地	110,216	合計	<u>220,630</u>	一年以内返済予定長期借入金	24,960千円	長期借入金	22,320	合計	<u>47,280</u>
建物	117,486千円																								
土地	110,216																								
合計	<u>227,702</u>																								
一年以内返済予定長期借入金	30,520千円																								
長期借入金	47,280																								
合計	<u>77,800</u>																								
建物	110,414千円																								
土地	110,216																								
合計	<u>220,630</u>																								
一年以内返済予定長期借入金	24,960千円																								
長期借入金	22,320																								
合計	<u>47,280</u>																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,715株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	70,000株	発行済株式総数	普通株式	24,715株	—————																		
授権株式数	普通株式	70,000株																							
発行済株式総数	普通株式	24,715株																							
<p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が25,756千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告販促費</td><td style="text-align: right;">1,982,913千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,327,062</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">874,136</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">818,494</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">527,041</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ使用料</td><td style="text-align: right;">264,934</td></tr> <tr><td>委託代行手数料</td><td style="text-align: right;">160,908</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">159,657</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">154,940</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,353</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">58,733</td></tr> <tr><td>開発費償却費</td><td style="text-align: right;">46,731</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,550</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150,160千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">97,100</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">81,383</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,643</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">85,563千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16,162</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">10,853</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>112,616</u></td></tr> </table> <p>※4</p>	広告販促費	1,982,913千円	賃借料	1,327,062	業務委託費	874,136	給与手当	818,494	雑給	527,041	ロイヤルティ使用料	264,934	委託代行手数料	160,908	運送費	159,657	備品・消耗品費	154,940	減価償却費	122,353	商標権償却費	58,733	開発費償却費	46,731	貸倒引当金繰入	5,550	役員報酬	150,160千円	給与手当	97,100	賃借料	81,383	減価償却費	5,643	車両運搬具	98千円	建物	85,563千円	構築物	16,162	車両運搬具	36	器具備品	10,853	合計	<u>112,616</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告販促費</td><td style="text-align: right;">1,586,019千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,165,752</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">826,761</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">755,806</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">495,501</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ使用料</td><td style="text-align: right;">408,559</td></tr> <tr><td>委託代行手数料</td><td style="text-align: right;">176,022</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">169,753</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">134,905</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">104,864</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">58,733</td></tr> <tr><td>開発費償却費</td><td style="text-align: right;">46,731</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">152,350千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">117,924</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">86,400</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65,966千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>66,730</u></td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">埼玉県さ いたま市 大宮区他</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">SPA 業態の 店舗 (13店舗)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">170,612千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	広告販促費	1,586,019千円	賃借料	1,165,752	給与手当	826,761	業務委託費	755,806	雑給	495,501	ロイヤルティ使用料	408,559	委託代行手数料	176,022	運送費	169,753	備品・消耗品費	134,905	減価償却費	104,864	商標権償却費	58,733	開発費償却費	46,731	役員報酬	152,350千円	給与手当	117,924	賃借料	86,400	船舶	220千円	建物	65,966千円	器具備品	764	合計	<u>66,730</u>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県さ いたま市 大宮区他	SPA 業態の 店舗 (13店舗)	建物	170,612千円	器具備品	15,145	その他	13,597	合計	199,356
広告販促費	1,982,913千円																																																																																																		
賃借料	1,327,062																																																																																																		
業務委託費	874,136																																																																																																		
給与手当	818,494																																																																																																		
雑給	527,041																																																																																																		
ロイヤルティ使用料	264,934																																																																																																		
委託代行手数料	160,908																																																																																																		
運送費	159,657																																																																																																		
備品・消耗品費	154,940																																																																																																		
減価償却費	122,353																																																																																																		
商標権償却費	58,733																																																																																																		
開発費償却費	46,731																																																																																																		
貸倒引当金繰入	5,550																																																																																																		
役員報酬	150,160千円																																																																																																		
給与手当	97,100																																																																																																		
賃借料	81,383																																																																																																		
減価償却費	5,643																																																																																																		
車両運搬具	98千円																																																																																																		
建物	85,563千円																																																																																																		
構築物	16,162																																																																																																		
車両運搬具	36																																																																																																		
器具備品	10,853																																																																																																		
合計	<u>112,616</u>																																																																																																		
広告販促費	1,586,019千円																																																																																																		
賃借料	1,165,752																																																																																																		
給与手当	826,761																																																																																																		
業務委託費	755,806																																																																																																		
雑給	495,501																																																																																																		
ロイヤルティ使用料	408,559																																																																																																		
委託代行手数料	176,022																																																																																																		
運送費	169,753																																																																																																		
備品・消耗品費	134,905																																																																																																		
減価償却費	104,864																																																																																																		
商標権償却費	58,733																																																																																																		
開発費償却費	46,731																																																																																																		
役員報酬	152,350千円																																																																																																		
給与手当	117,924																																																																																																		
賃借料	86,400																																																																																																		
船舶	220千円																																																																																																		
建物	65,966千円																																																																																																		
器具備品	764																																																																																																		
合計	<u>66,730</u>																																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																
埼玉県さ いたま市 大宮区他	SPA 業態の 店舗 (13店舗)	建物	170,612千円																																																																																																
		器具備品	15,145																																																																																																
		その他	13,597																																																																																																
		合計	199,356																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末

普通株式(株)	—	582	—	582
---------	---	-----	---	-----

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場取引等による株式の取得による増加 582株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,086,529千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△312,769
現金及び現金同等物	<u>2,773,760</u>

(注) 当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	167,391	94,556	72,835	器具備品	121,951	66,901	6,356	48,694
ソフトウェア	110,381	63,989	46,391	ソフトウェア	74,369	46,188	—	28,181
合計	277,772	158,545	119,226	合計	196,321	113,089	6,356	76,875
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内			46,233千円	未経過リース料期末残高相当額				
1年超			75,245	1年内			40,386千円	
合計			<u>121,478</u>	1年超			44,944	
				合計			<u>85,330</u>	
				リース資産減損勘定期末残高			6,674千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			85,389千円	支払リース料			50,156千円	
減価償却費相当額			80,379	リース資産減損勘定の取崩額			—	
支払利息相当額			4,677	減価償却費相当額			48,118	
				支払利息相当額			1,942	
				減損損失			6,356	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

当事業年度の「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成18年1月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	11,622	55,049	43,426
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,622	55,049	43,426
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,622	55,049	43,426

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>A ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>B ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については将来の為替変動によるリスクがあります。 なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。</p>

(注) 当事業年度の「デリバティブ取引関係」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度（平成18年1月31日）は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

また、当連結会計年度の退職給付関係は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年1月31日現在)	当事業年度 (平成19年1月31日現在)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受ライセンス料</td> <td style="text-align: right;">34,593千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,682</td> </tr> <tr> <td>未払広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,631</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,974</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">94,439</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商標権償却</td> <td style="text-align: right;">32,552千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 17,670</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">19,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">114,190</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 17,670千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">17,670</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	前受ライセンス料	34,593千円	未払事業税	22,682	未払広告宣伝費	6,631	返品調整引当金	4,830	貸倒引当金	12,974	未払事業所税	3,466	その他	9,260	繰延税金資産(流動)合計	94,439	商標権償却	32,552千円	貸倒引当金	2,338	その他	2,531	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 17,670	繰延税金資産(固定)合計	19,751	繰延税金資産合計	114,190	その他有価証券評価差額金	△ 17,670千円	繰延税金資産(固定)との相殺	17,670	繰延税金負債合計	—	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受ライセンス料</td> <td style="text-align: right;">63,184千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,074</td> </tr> <tr> <td>未払広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,394</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 3,828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">145,630</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商標権償却</td> <td style="text-align: right;">40,690千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">81,118</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 9,649</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">116,243</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 32,955</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">83,288</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">3,828千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 3,828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 9,649千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">9,649</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	前受ライセンス料	63,184千円	未払事業税	4,074	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	3,206	貸倒引当金	1,928	未払事業所税	3,394	繰越欠損金	64,093	その他	3,473	繰延税金負債(流動)との相殺	△ 3,828	繰延税金資産(流動)合計	145,630	商標権償却	40,690千円	減損損失累計額	81,118	貸倒引当金	3,143	その他	941	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 9,649	繰延税金資産(固定)小計	116,243	評価性引当額	△ 32,955	繰延税金資産(固定)合計	83,288	繰延ヘッジ損益	3,828千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△ 3,828	繰延税金負債(流動)合計	—	その他有価証券評価差額金	△ 9,649千円	繰延税金資産(固定)との相殺	9,649	繰延税金負債合計	—
前受ライセンス料	34,593千円																																																																																		
未払事業税	22,682																																																																																		
未払広告宣伝費	6,631																																																																																		
返品調整引当金	4,830																																																																																		
貸倒引当金	12,974																																																																																		
未払事業所税	3,466																																																																																		
その他	9,260																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	94,439																																																																																		
商標権償却	32,552千円																																																																																		
貸倒引当金	2,338																																																																																		
その他	2,531																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 17,670																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	19,751																																																																																		
繰延税金資産合計	114,190																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 17,670千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	17,670																																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																																		
前受ライセンス料	63,184千円																																																																																		
未払事業税	4,074																																																																																		
未払広告宣伝費	6,103																																																																																		
返品調整引当金	3,206																																																																																		
貸倒引当金	1,928																																																																																		
未払事業所税	3,394																																																																																		
繰越欠損金	64,093																																																																																		
その他	3,473																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 3,828																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	145,630																																																																																		
商標権償却	40,690千円																																																																																		
減損損失累計額	81,118																																																																																		
貸倒引当金	3,143																																																																																		
その他	941																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 9,649																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	116,243																																																																																		
評価性引当額	△ 32,955																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	83,288																																																																																		
繰延ヘッジ損益	3,828千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	△ 3,828																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	—																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 9,649千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	9,649																																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.99</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.88%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.99	住民税均等割	2.99	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.88%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.99																																																																																		
住民税均等割	2.99																																																																																		
その他	0.21																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.88%																																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
関連会社に対する投資の金額	84,089 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	106,761
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,006

(注) 当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	214,477円85銭	197,746円07銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	18,929円78銭	△ 13,884円39銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当期純損失 を計上しており、且つ、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正平 成18年1月31日 企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同様の 方法をとった場合と比べ、当事業年 度の1株当たり純資産は231円22銭 増加しております。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,772,205
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,772,205
貸借対象表の純資産の部の合計額と1株当 り純資産額の算定に用いられた普通株式に係 る当事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	24,715
普通株式の自己株式数(株)	—	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	—	24,133

2 1株当たり当期純利益又は純損失(△)

項 目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	467,849	△ 341,833
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	467,849	△ 341,833

普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	24,715	24,620

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

(新株予約権の発行についての株主総会の決議)

当社は、平成19年4月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議いたしました。内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600株
新株予約権の行使時の払込金額	注1
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日から平成24年4月30日まで
新株予約権の行使の条件	注2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	注4

(注)1 行使価格は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当後、時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり出資金額}}{\text{時価}}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。)

また、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注)2 当社の新株予約権の取得の条件は、以下のとおりです。

- ①当社取締役および従業員（平成19年4月25日定時株主総会決議においてストックプジョンとして新株予約権の発行を当社取締役会の委任により）
- ②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも、株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 3 新株予約権の払込金額の要否
金銭の払込みを要しない。

(注) 4 組織再編行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の株

組織再編行為の条件等を勘案の上、注1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財源の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ヘ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ト 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

チ 新株予約権の取得の制限

(注) 2③に準じて決定する。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	859,398	105,271	263,342 (170,612)	701,327	299,726	80,542	401,600
構築物	7,163	—	—	7,163	3,340	476	3,823
船舶	12,816	7,250	868	19,198	13,630	3,185	5,567
車両運搬具	19,230	10,647	334	29,543	18,104	3,639	11,438
器具備品	128,234	12,419	18,512 (15,145)	122,141	87,104	24,676	35,037
土地	132,216	—	—	132,216	—	—	132,216
建設仮勘定	1,500	42,141	42,690	951	—	—	951
有形固定資産計	1,160,560	177,730	325,748 (185,758)	1,012,542	421,906	112,520	590,636
無形固定資産							
商標権	387,338	—	—	387,338	267,158	58,733	120,180
ソフトウェア	14,206	4,590	—	18,796	12,547	2,120	6,248
その他	2,341	—	—	2,341	—	—	2,341
無形固定資産計	403,886	4,590	—	408,476	279,705	60,854	128,770
長期前払費用	224,425	69,569	71,606 (6,684)	222,388	17,379	8,052	205,008
繰延資産							
開発費	140,194	—	—	140,194	140,194	46,731	—
繰延資産計	140,194	—	—	140,194	140,194	46,731	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	pour le mieuxひたちなか店内装工事一式	13,426千円
	pour le mieux浦和美園店内装工事一式	12,796千円
	piko outletトリアス店内装工事一式	12,632千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	40,239	12,345	1,984	32,822	17,777
返品調整引当金(注) 2	11,871	7,880	—	11,871	7,880

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額の(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,890
預金の種類	
当座預金	3,928
普通預金	1,569,122
定期預金	312,817
計	1,885,869
合計	1,902,759

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コックス	85,275
(株)サム&カンパニー	76,890
ユニー(株)	72,476
(株)アメリカ屋	44,611
(株)アルペン	27,907
その他	171,710
合計	478,871

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年2月	157,285
" 3月	124,788
" 4月	122,560
" 5月以降	74,236
合計	478,871

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株) (売掛債権信託受益権)	396,813
三菱UFJ信託銀行(株) (売掛債権信託受益権)	276,600
(株)マックハウス	181,377
(株)ライトオン	115,195
(株)マイカル	106,889
その他	1,830,605
合計	2,907,481

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,883,925	15,330,765	16,307,209	2,907,481	84.8%	80.8日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
卸売事業	84,184
小売事業	1,417,772
合計	1,501,956

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	12,742
サンプル品	2,691
生地	1,594
その他	2,680
合計	19,708

② 固定資産

イ 敷金・保証金

区分	金額(千円)
ニッセイ同和損害保険(株)	180,881
大阪ダイヤモンド地下街(株)	161,400
(株)京阪流通システムズ	55,872
(株)パルコ	58,670
(株)ファーストリテイリング (UO那覇店 他5店舗)	46,500
その他	387,099
合計	890,424

ロ 関係会社株式

区分	金額(千円)
パイオニアトレーディング(株)	1,095,710
合計	1,095,710

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	736,097
三菱商事(株)	492,638
伊藤忠商事(株)	223,147
豊田通商(株)	193,496
(株)スミテックス	163,605
その他	378,041
合計	2,187,026

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年2月	651,153
” 3月	—
” 4月	1,019,732
” 5月	516,141
合計	2,187,026

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	68,047
(株)スミテックス	42,653
三井物産(株)	38,723
三菱商事(株)	33,949
伊藤忠商事(株)	24,746
その他	48,811
合計	256,931

ハ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	399,948
(株)みずほ銀行	259,800
(株)三井住友銀行	209,280
日本生命保険相互会社	33,240
中小企業金融公庫	24,960
その他	16,680
合計	943,908

ニ 未払金

相手先	金額(千円)
東京税関	55,481
東京リース(株)	54,164
三井リース事業(株)	50,022
佐川急便(株)東京店	41,781
ダイヤモンドリース(株)	38,418
その他	327,060
合計	566,930

④ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,076
(株)みずほ銀行	442,600
(株)三井住友銀行	388,820
日本生命保険相互会社	52,910
(株)横浜銀行	29,150
その他	22,320
合計	1,635,876

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	——
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	——
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告ができない事由の場合は、日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.crymson.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第22期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)平成18年4月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第23期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)平成18年10月24日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年8月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき（特定子会社の異動）に基づく臨時報告であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成18年11月2日

平成18年12月14日

平成19年1月15日

平成19年2月13日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月25日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾン及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月26日

株式会社 クリムゾン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月25日

株式会社 クリムゾン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。